



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平和

コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701  
ゼネラルマネージャー

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	119,620	7.8	26,446	△7.7	25,896	△8.3	19,248	6.5
27年3月期第2四半期	110,970	30.5	28,655	31.7	28,244	32.5	18,069	43.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 19,711百万円 (8.1%) 27年3月期第2四半期 18,231百万円 (31.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	213.80	213.42
27年3月期第2四半期	210.77	210.31

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	479,502	194,390	40.5	1,974.07
27年3月期	447,833	178,269	36.4	1,900.94

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 194,357百万円 27年3月期 163,116百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,100	8.3	38,000	△11.4	36,800	△12.5	22,400	△14.6	261.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	99,809,060株	27年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,354,075株	27年3月期	14,000,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	90,028,848株	27年3月期2Q	85,730,310株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年11月13日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善を続けていることから、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、先行きについては、日本経済が新興国経済の減速等の影響を受ける懸念もあり不透明な状況となっております。

遊技機業界におきましては、市場規模は引き続き縮小しており、パチンコホール経営環境においても依然として厳しい状況が続いております。また、パチンコ機、パチスロ機ともに遊技機の基準が年末にかけて変更となる予定であることから現行基準の遊技機が競合各社より集中的に発売され、遊技機メーカー間の販売競争は激化しております。

ゴルフ業界におきましては、当第2四半期において台風が日本列島へ継続的に接近・上陸したことによる天候不順の影響を全国的に受けたことから、ゴルフプレーの需要に影響を及ぼしました。

このような環境下、遊技機事業におきましては「継続的なヒット機種の新出」、「更なる収益性の追求」及び「グループ組織力の強化」を、ゴルフ事業におきましては「M&Aの強化」、「会員権募集の積極的推進」及び「商品価値の向上と価格戦略の徹底」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

また、当社グループ全体の企業価値向上を目的として、当社は連結子会社であるPGMホールディングス㈱を平成27年8月1日付で株式交換により完全子会社化いたしました。これによりグループ内の柔軟な資金調達手段の活用が可能になり、PGMホールディングス㈱におけるM&Aの強化を推進するなど、中長期的な視点に立ち、果敢な経営判断を行うことが可能となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高119,620百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益26,446百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益25,896百万円（前年同期比8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19,248百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は、業界初となる2 in 1 ディスプレイを搭載した「キャッツ・アイ」及び当社の看板コンテンツであり、前作が市場から高い評価を得たルパン三世シリーズの最新作「ルパン三世 I'm a super hero」等を発売し、販売台数は173千台（前年同期比11千台増）となりました。パチスロ機は、ゲームやアニメで人気のコンテンツをモチーフとした「デビルサバイバー2 最後の7日間」を発売し、販売台数は30千台（前年同期比2千台減）となりました。

以上の結果、売上高77,683百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益20,164百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

#### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、当第2四半期に上陸した大型の台風の影響により茨城県、栃木県、東北地方が記録的な大雨となり、当社グループのゴルフ場においても土砂崩れや冠水が発生するなどの被害を受けました。しかしながら、M&A戦略に基づき新規に取得したゴルフ場や運営受託を開始したゴルフ場が業績に寄与したことに加え、会員権の募集においても24ゴルフ場で年間募集計画を上回るなど会員権販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比で同水準を維持する結果となりました。

以上の結果、売上高40,669百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益7,955百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

#### (その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高1,267百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益82百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ31,668百万円増加し、479,502百万円となりました。有価証券が3,156百万円減少する一方、現金及び預金が12,669百万円、商品及び製品が6,591百万円、電子記録債権が3,144百万円、原材料及び貯蔵品が3,034百万円、建物及び構築物、土地等の増加により有形固定資産が5,255百万円増加しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ15,548百万円増加し、285,112百万円となりました。長期借入金が7,497百万円、流動負債のその他が3,809百万円、未払法人税等が2,207百万円、引当金が998百万円減少する一方、支払手形及び買掛金が28,168百万円、1年内返済予定の長期借入金が862百万円増加しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が19,248百万円増加し、また株式交換に伴う自己株式の処分等により自己株式が13,836百万円減少する一方、持分の追加取得により非支配株主持分が15,100百万円減少し、また剰余金の配当により利益剰余金が3,432百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より16,120百万円増加し、194,390百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から40.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は873百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ671百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が18,832百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,628	122,297
受取手形及び売掛金	17,672	18,204
電子記録債権	1,966	5,111
有価証券	12,631	9,475
商品及び製品	2,212	8,804
原材料及び貯蔵品	5,511	8,546
その他	12,861	14,449
貸倒引当金	△459	△532
流動資産合計	162,023	186,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,351	56,722
土地	189,654	191,885
その他(純額)	16,597	18,251
有形固定資産合計	261,603	266,859
無形固定資産	5,062	6,207
投資その他の資産		
投資有価証券	9,295	10,151
その他	10,380	10,454
貸倒引当金	△531	△526
投資その他の資産合計	19,144	20,079
固定資産合計	285,810	293,146
資産合計	447,833	479,502
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,825	50,993
1年内返済予定の長期借入金	16,876	17,738
1年内償還予定の社債	—	8,000
未払法人税等	9,025	6,818
引当金	2,470	1,472
その他	17,101	13,291
流動負債合計	68,299	98,314
固定負債		
社債	8,000	—
長期借入金	131,337	123,840
退職給付に係る負債	3,541	3,587
その他	58,385	59,369
固定負債合計	201,264	186,797
負債合計	269,564	285,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,128	54,831
利益剰余金	107,314	123,130
自己株式	△15,342	△1,506
株主資本合計	161,855	193,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573	1,403
退職給付に係る調整累計額	△311	△256
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,146
新株予約権	52	32
非支配株主持分	15,100	0
純資産合計	178,269	194,390
負債純資産合計	447,833	479,502

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	110,970	119,620
売上原価	65,743	75,600
売上総利益	45,227	44,020
販売費及び一般管理費	16,572	17,573
営業利益	28,655	26,446
営業外収益		
受取利息	139	134
受取配当金	136	26
有価証券償還益	201	308
その他	273	335
営業外収益合計	751	804
営業外費用		
支払利息	736	600
減価償却費	34	31
支払手数料	77	322
その他	314	400
営業外費用合計	1,162	1,354
経常利益	28,244	25,896
特別利益		
固定資産売却益	37	—
受取補償金	107	—
投資有価証券売却益	1,653	—
新株予約権戻入益	0	0
その他	202	—
特別利益合計	2,001	0
特別損失		
固定資産売却損	24	—
固定資産除却損	183	—
特別退職金	100	—
関係会社株式売却損	—	282
特別損失合計	309	282
税金等調整前四半期純利益	29,936	25,614
法人税等	10,952	5,783
四半期純利益	18,983	19,831
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,069	19,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	914	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△796	△169
退職給付に係る調整額	44	50
その他の包括利益合計	△752	△119
四半期包括利益	18,231	19,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,317	19,128
非支配株主に係る四半期包括利益	914	583



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月1日付で、当社を株式交換完全親会社、PGMホールディングス㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

主にこの影響により、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,703百万円増加し、自己株式が13,836百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,132	40,539	109,671	1,299	110,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	55	55	1	56
計	69,132	40,594	109,726	1,300	111,027
セグメント利益	22,009	8,250	30,259	68	30,328

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	30,259
「その他」の区分の利益	68
セグメント間取引消去	△10
全社費用(注)	△1,661
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	28,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,683	40,669	118,353	1,267	119,620
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	13	13	16	30
計	77,683	40,683	118,366	1,284	119,651
セグメント利益	20,164	7,955	28,119	82	28,202

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,119
「その他」の区分の利益	82
セグメント間取引消去	10
全社費用（注）	△1,765
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	26,446

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。